



Daiwabo Planet

第109期 中間ビジネスレポート
2019年4月1日～2019年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博



業績について

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費と設備投資が底堅く推移するなど国内需要に牽引され、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような情勢のもと、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の第2年度となる今年度は、事業方針として「積極的な事業展開による収益力の向上」「未来志向の新ビジネス創造への挑戦」「成長を支える経営基盤の強化」を掲げ、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

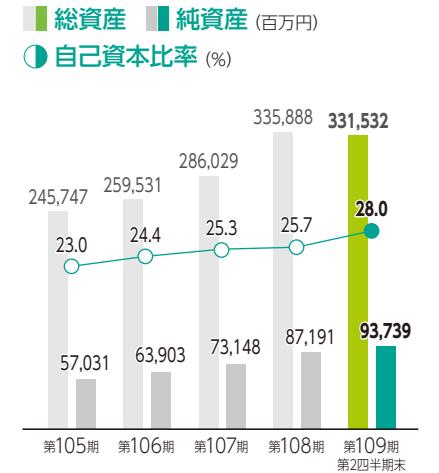
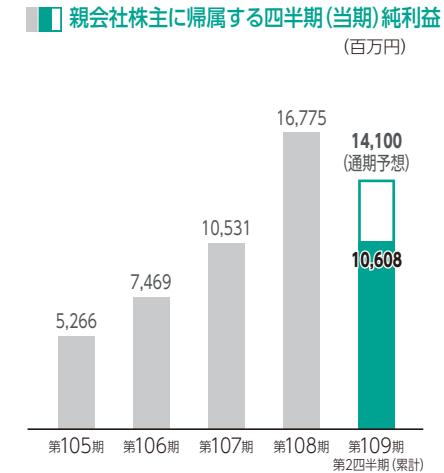
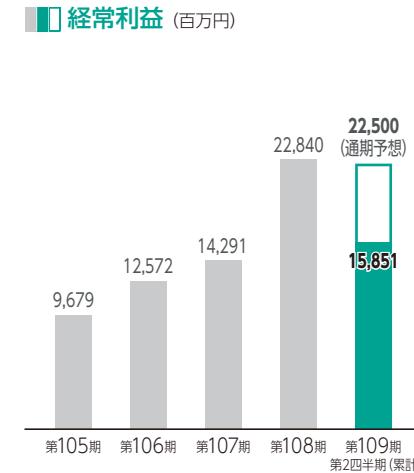
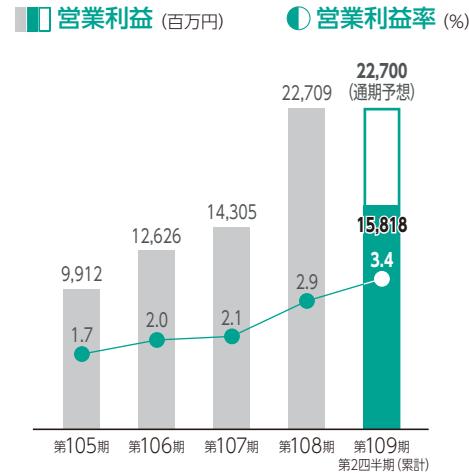
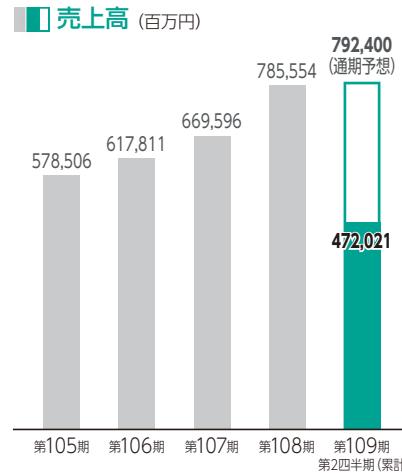
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,720億2千1百万円、営業利益は158億1千8百万円、経常利益は158億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億8百万円といずれも過去最高となりました。特にITインフラ流通事業においては、Windows7サポート終了を控えた更新需要の高まりから主力のパソコン販売が大幅に増加したことにより、連結業績における同事業の占める割合は売上高で90.4%、営業利益で83.8%となりました。

今後の見通しと取組み

今後の経済見通しにつきましては、米国の通商問題や中国経済の動向などの海外経済や国際金融市場へ与える影響が懸念され、引き続き不透明な状況にあります。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。



このような環境のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業をはじめとした各事業において、競争優位性の追求、顧客満足度の向上や品質への拘りといった従来の取組みを深化させるなど、収益力の向上を図ってまいります。また、昨今のAI・IoT等の進化や働き方改革の浸透、シェアリングエコノミー（共有経済）の拡大といったテクノロジーとライフスタイル両面での変化を好機と捉え、ビジネスチャンスにつなげてまいります。さらには、当社グループの総合力・ブランド力を高めるためにホールディングスとしての組織強化により、ステークホルダーに対する情報発信力やIT

化推進によるグループ統括機能の強化を図るなど体制整備を進めてまいります。

当社グループはホールディングス体制となつてから10周年を迎えるなかで、業績・企業価値の向上を実現してまいりました。今後もITインフラ流通事業を主軸とした幅広い社会貢献型経営を推し進め、さらなる成長を続けてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画 「イノベーション21」第三次計画

2019年3月期～2021年3月期

位置づけ

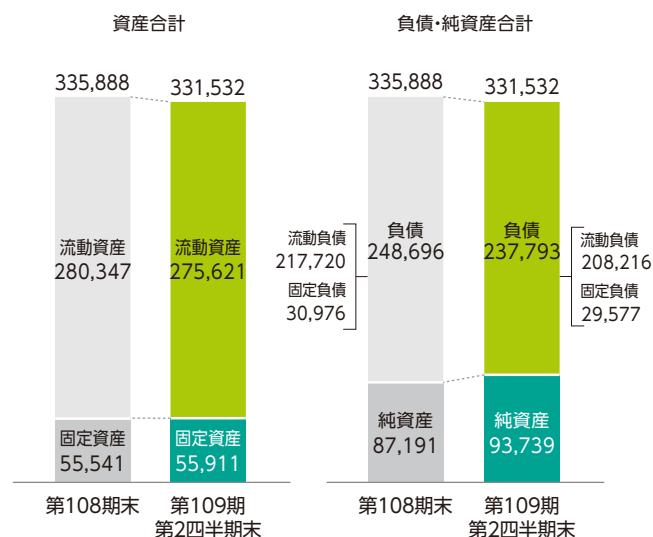
- ITインフラを主軸とした幅広い社会貢献型経営
- 収益基盤を活用した積極的な事業展開
- 新たなビジネス創造への挑戦期間

経営基本方針

- ITインフラ流通事業のさらなる拡大
- 繊維事業および産業機械事業での収益力強化
- コーポレート戦略推進による連結企業価値向上

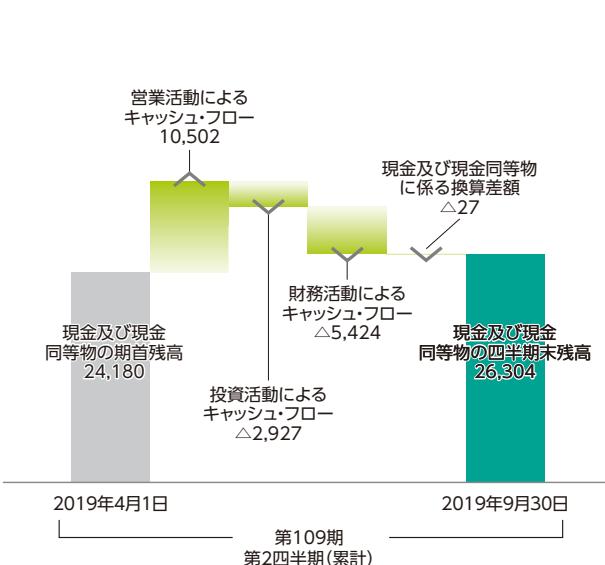
四半期連結貸借対照表の要旨

(百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

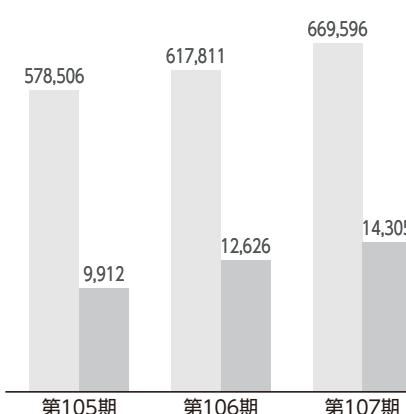
(百万円)



中期経営計画の進捗状況

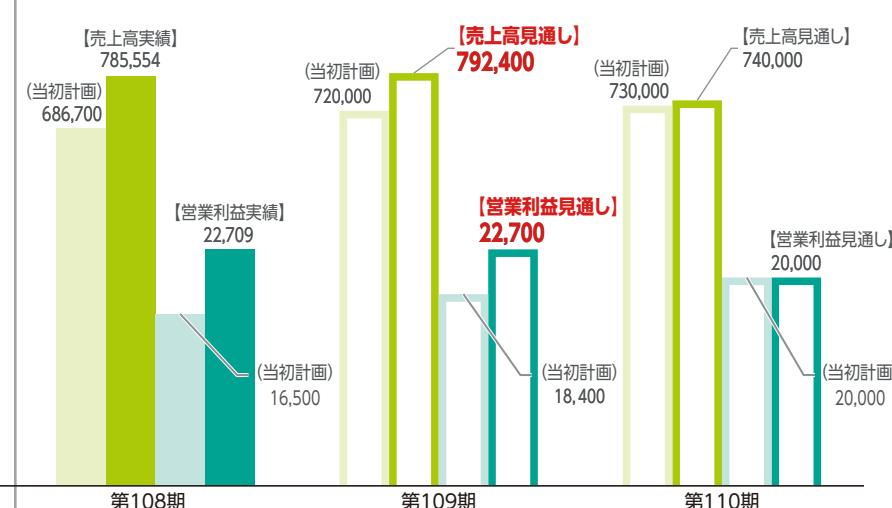
イノベーション21第二次計画(実績)

■ 連結売上高
■ 連結営業利益



イノベーション21第三次計画

(百万円)



さらなる成長の鍵となるダイワボウグループ

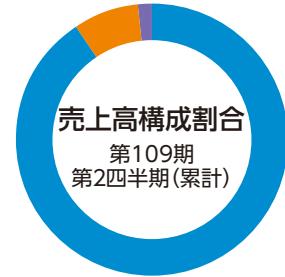
ITインフラを主軸とし、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営

グループ協業体制の強化により、コーポレートブランド「ダイワボウ」の市場優位性を確立します。

ITインフラ流通事業

90.4%

コンピュータ・周辺機器・ソフトウェアの販売、
通信サービス・クラウドサービスの販売、物流サービス、
コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス



繊維事業 7.9% 化合織綿、不織布製品、
産業資材関連製品、織物、
編物、二次製品の製造販売

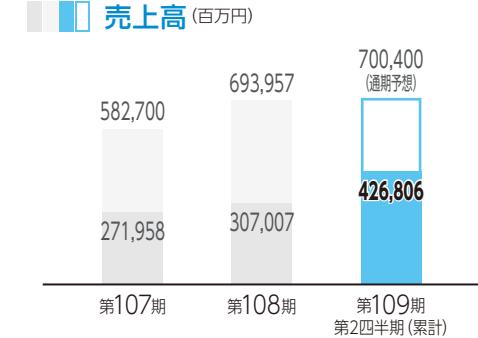
産業機械事業 1.4% 生産設備用機械製品、
鋳物製品の製造販売



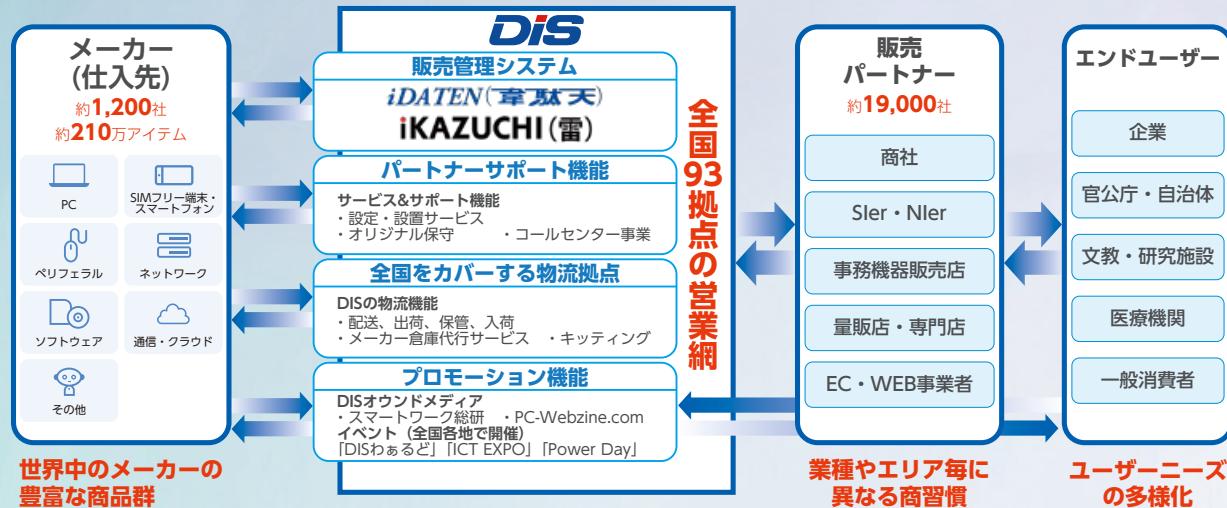
ITインフラ流通事業



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長
野上 義博



ITインフラ流通事業 — 事業構造 —



上半期の概況

法人向け市場では、Windows7サポート終了に伴う最新OS搭載パソコンへの更新需要に加え、働き方改革や生産性向上のためのIT投資が底堅く推移するなか、製造業・サービス業を中心とした企業向けや学校教育の情報化を推進する文教向けにおいて、地域密着営業を推し進めた結果、全国的に主力商品であるパソコンの販売が大幅に増加しました。また、パソコンやモバイルデバイスなどの端末を中心とした複合提案の推進も実を結び、周辺機器やソフトウェアの販売も増加しました。一方、個人向け市場では、消費マインドが緩やかな回復傾向にあるなか、量販店やWeb販売事業者へのパソコンやモニター・プリンタの販売は好調に推移しました。

今後の取組み

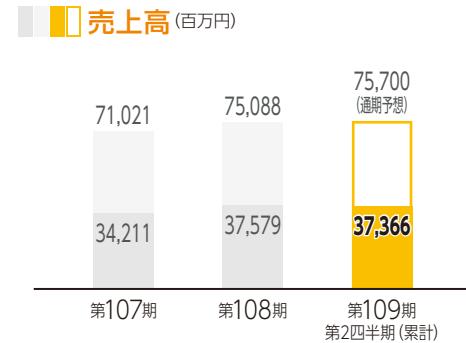
パソコン・モバイルデバイスなどの端末の販売に拘り、国内トップクラスのディストリビューターとして、地域密着営業・マルチベンター・ワンストップサービスといった強みを活かし、市場の変化を的確に捉え、市場創造・需要拡大に努めてまいります。また、ソフトウェアのクラウド化が進み、サブスクリプション(継続課金)ビジネスが拡大するなか、当事業が提供するライセンス契約管理システム「iKAZUCHI(雷)」について、サービス拡充や利便性向上を図り、全国の営業拠点網を通じて普及拡大を推進いたします。あわせて、需要拡大が見込まれる文教分野および高度な技術や提案力が必要とされる商材への取組みに注力してまいります。引き続き、既存事業の強化・拡大を図るとともに、新たなテクノロジーやサービス、ビジネスモデルの多種多様な変化に対応しながら、メーカー・販売パートナーとの協業を強化し、IT市場の発展に貢献してまいります。



繊維事業



大和紡績株式会社
取締役社長
斉藤 清一

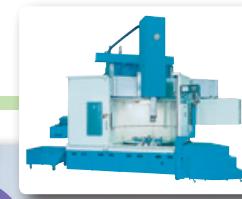


上半期の概況

合織・レーヨン部門では、主力の衛生材向け原綿の販売は回復傾向にあるものの、コスメ用不織布や不織布用レーヨンの販売は低迷しました。一方、産業資材部門では、広告分野向け・スポーツ分野向けにおける大型案件の受注確保に加え、フィルターや重布関連商品、土木資材の販売増加により、収益は向上しました。また、衣料製品部門では、カジュアル製品は機能性素材をベースに海外拠点を活用した企画提案が順調に推移し、ブランド製品は子供衣料を中心に販売が拡大しました。

今後の取組み

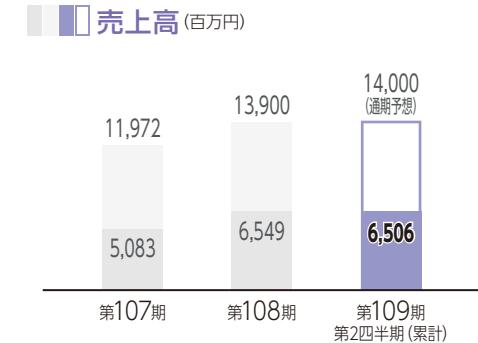
合織・レーヨン部門では、高機能原綿の開発・提案やサステナビリティ提案による販路拡大など、基幹事業としての存在価値を高めるための変革を目指してまいります。また、産業資材部門では、顧客ニーズに対応したフィルターの開発・提案や災害復興事業に貢献できる商品の開発を推し進めてまいります。さらに、衣料製品部門では、独自の原料や加工を活用するファイバー戦略のもと、機能性素材と環境負荷軽減の複合提案に努めるとともに、ブランド事業・OEM事業など事業の融合・拡大に取り組んでまいります。



産業機械事業



株式会社オーエム製作所
取締役社長
佐脇 祐二



上半期の概況

工作機械部門では、米中貿易摩擦の影響により、機械設備投資に慎重な姿勢がみられるなど苦戦を強いられるなか、主力の立旋盤について、航空機・鉄道・金属素材分野を中心に売上は堅調に推移しましたが、製造コストの上昇により利益は圧迫されました。自動機械部門では、工作機械部門と同様に厳しい状況のなか受注は伸び悩みましたが、働き方改革を進める企業からの省人化・効率化によるニーズもあり、一定の利益を確保することができました。

今後の取組み

工作機械部門では需要が旺盛な航空機・鉄道分野を中心に、自動機械部門では省人化・効率化対策を進めている各分野に対して、受注増加に努めてまいります。そのために生産面では、最新加工機への更新による生産効率の向上と、技能伝承の教育による技術の底上げや効率化・コスト低減に努め、高収益な生産体制への変革を目指してまいります。一方、営業面では、国内においては、顧客ニーズに対する技術提案やサービスの拡充により顧客満足度を高めてまいります。海外においては、米国では現地ディーラーとの協力によりサービス体制の充実を図り、中国では高付加価値な機械の提案により、事業の拡大を推し進めてまいります。さらに、新規事業の創出では、AI・IoTの活用や産学共同研究により、高付加価値商品の開発に取り組んでまいります。

会社概要

(2019年9月30日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 1941年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325
 東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221
 連結従業員数 5,825名

役員

代表取締役会長	阪	口	政	明
代表取締役社長	野	上	義	博
取締役専任役員	佐	脇	祐	二
取締役専任役員	西	村	幸	浩
取締役専任役員	斉	藤	清	一
取締役専任役員	有	地	邦	彦
取締役専任役員	松	本	裕	之
社外取締役	土	肥	謙	一
社外取締役	中	村	一	幸
常勤監査役	平	岡	好	信
社外監査役	藤	木		久
社外監査役	植	田	益	司
常務執行役員	辰	巳	敏	博
常務執行役員	中	村	信	治
常務執行役員	杉	本	靖	朋
執行役員	小	峰	伴	之
執行役員	常	石	茂	樹
執行役員	中	野	直	樹
執行役員	梅	澤		寛
執行役員	福	嶋	一	成

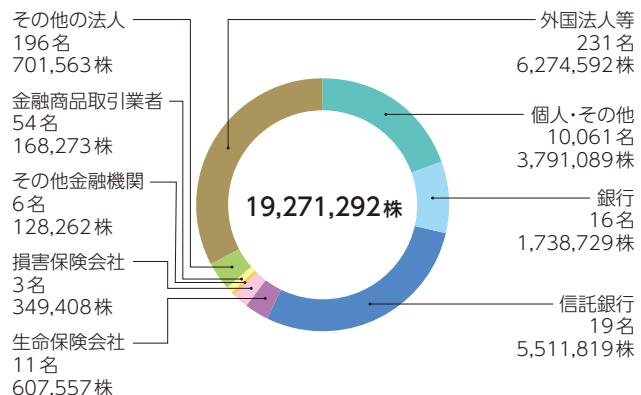
株式の状況

(2019年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 19,271,292株
(注) 上記のうち41,934株を自己株式として保有しております。
- 株主数 10,597名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,844
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,031
ダイワボウ従業員持株会	687
株式会社三菱UFJ銀行	616
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	403
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	401
第一生命保険株式会社	400
GOVERNMENT OF NORWAY	392
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	355
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	343

● 所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

TOPICS



ITインフラ流通事業



「DIS わあるど in 山陰まつえ」を開催

ダイワボウ情報システム株式会社は、2019年8月7・8日の両日、島根県松江市においてICT関連商品・サービスの総合展示会「DIS わあるど in 山陰まつえ」を開催し、2日間で合計2,600名を超えるお客様にご来場いただきました。地元自治体や地域企業のご協力のもと、「ICTで縁結び」をテーマとして、「AI」「IoT」「RPA」などの次世代テクノロジー製品に加え、「働き方改革」「教育」「サイバーセキュリティ」などICT需要が活発な分野における、最新トレンドやソリューションを幅広く紹介いたしました。スマートシティ創生についてのパネルディスカッションなどの各種セミナーも来場者からの関心を強く引き、好評を得ました。今回のご縁を活かし、今後も地域に密着した活動でお客様のご要望にお応えし、需要の深耕と拡大に努めてまいります。



繊維事業



「ラグビーワールドカップ2019」
横浜国際総合競技場（日産スタジアム）へ人工芝を納入

カンボウプラス株式会社は、「ラグビーワールドカップ2019」で日本がベスト8を決めた試合の会場となった横浜国際総合競技場へ人工芝を納入いたしました。この人工芝は、同競技場より相談を受け、約2年をかけ開発した製品となります。フローリング人工芝として簡単に施工および撤去可能な仕様となっており、クッション性・透水性に優れ、加えて軽量であることが特長となっております。大一番で自社製品が使用され、同社では試合当日、別の意味でも大いに盛りあがった一戦となりました。同社ではラグビーワールドカップに続き、スポーツ分野向けにおいて、来年の東京2020オリンピック・パラリンピックに向け様々な提案を進めてまいります。



産業機械事業



長岡工場で内覧会を開催

株式会社オーエム製作所は、2019年7月17～19日の3日間、新潟県長岡市の長岡工場にて、ユーザー・商社を招待し、内覧会を開催しました。今回は、同市に工場をもつ、倉敷機械株式会社、株式会社太陽工機と合同での開催により、地域の技術力をアピールする機会となりました。長岡工場への見学者は約850名を数え、航空機エンジン関連で需要がある立型ターニングセンターRT-915を中心に、工場内の製品やAI・IoT技術を用いた各種システムの紹介もいたしました。受注は前年と比べると減少していますが、初めて同社のことを知る見学者の方にも製品を知ってもらい、今後の引合に繋げていきたいと考えております。同社では各種展示会を通じ、出会いを大切に、設備機械による社会貢献を果たしてまいります。



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 基準日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。



ダイワボウホールディングス株式会社